

## 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める要望意見書

高齢化が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっています。2023年の高齢ドライバーによる交通事故発生件数は4,819件で事故全体に占める割合は15.4%となっており、2019年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況です。

2009年と2019年の75歳以上、80歳以上の運転免許保有者数を比較すると、75歳以上は324万人から583万人の約1.8倍、80歳以上は119万人から229万人の約1.9倍に増加しており、今後ますます高齢ドライバーが増えていくと想定されます。

運転することに不安を感じている高齢運転者や交通事故を心配する家族等から相談を寄せられている地方公共団体では、運転免許の自主返納の取組が進められる中で、免許返納後の移動手段の確保が大きな課題となっています。

また、国では高齢運転者による死亡事故の深刻な社会問題化を背景に、免許返納者向けの交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討していますが、公共交通の空白地域には課題が残ります。

よって、国においては、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備のための十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備の推進とすべての地方公共団体による高齢運転者の免許返納の推進のため、以下の措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

1. 地方公共団体が実施する高齢者の免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入において、国の相談窓口の開設や専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。
2. 自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の開発を促進するとともに、遠隔操作システムの導入を含めた地方公共団体における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月12日

北海道余市郡余市町議会議長 藤野博三

【提出先】経済産業大臣、国土交通大臣